統合報告書2024

サツマ化工株式会社
〒897-0003
鹿児島県南さつま市加世田川畑1451番地
TEL：0993-52-3131
FAX：0993-52-7095
http://www.satumakako.co.jp/

CONTENTS

サツマ化工について

2 トップメッセージ
3 企業理念・企業方針・事業内容
4 取扱い製品・会社概要
5 昭和化工グループ
6 価値創造モデル
12 売上規模
13 収益性・効率性
14 安全性
15 成長性・生産性
16 中期事業計画・設備投資状況
17 技術展開
34 沿革

サツマ化工のサスティナビリティ

7 SDGs

事業概況

8-10 製造設備
10 適正計量管理事業所
11 産業廃棄物処理業

社会

18 品質方針・環境方針・食品安全方針
19 品質マネジメントシステム
20 労働安全衛生・パートナーシップ構築宣言
21-26 労働環境
28-29 地域貢献活動
30 社外からの評価・加盟団体

環境

11 産業廃棄物処理業
18 品質方針・環境方針・食品安全方針
27 環境マネジメント・環境保全活動
28-29 地域貢献活動

ガバナンス

31 個人情報保護・情報セキュリティ
33 コーポレート・ガバナンス

マネジメント

32 役員一覧

編集方針

■報告対象範囲

サツマ化工株式会社を主な報告対象範囲としていますが、当社グループ会社についても一部報告しています。

■報告対象期間

2023年(令和5年)4月～2024年(令和6年)3月
データ推移や継続的に実施している活動等は2022年(令和4年)以前の情報も含まれます。また、必要に応じて2024年4月以降の情報も掲載しています。

■参考にしたガイドライン

SDGs
経済産業省「価値協創ガイダンス」

TOP MESSAGE

サツマ化工はその名のとおり鹿児島県の薩摩半島にあります。昭和化工(大阪府吹田市)のグループ会社として化学品の製造を担う事業会社で、人数は40名程と小規模ですが、機動力、迅速な対応力によってグループの価値創造に寄与しています。

当社の創業は1952年です。澱粉粕の発酵法によるクエン酸の製造が祖業です。創業者の思いは地場産業であるさつまいも澱粉製造の工場から排出される粕を有効利用するため、工場を郷里に建設したいというものでした。その後、昭和化工および国内の製薬会社から資本提携を受け、成長してまいりました。創業の地から場所は少し変わりましたが70年余りを生き抜き健在です。

現在の工場の使命は単なる廃棄物の有効利用ではなく価値補充です。食品グレードの原料をもとに、さらに高い品位のクエン酸塩類や有機酸塩類を製造し、医薬品メーカーや電子材料向け薬剤メーカー等に提供しています。『溶解(反応)-晶析-固液分離-乾燥』というシンプルなプロセスを着実に実施することで複雑な装置を使用せず、多品種の製品を生み出せることが特徴です。液晶ディスプレイや有機ELディスプレイ用の薬品も新規事業として収益に貢献していますが、こちらも既存の建屋等を活用したをROIの高い事業です。

これらの事業によって2024年3月期は最高売上、最高益をあげることができました。2025年3月期の業績も前期を上回るペースで推移しています。

今後はその資金を工場のセキュリティ、労働安全衛生、従業員の福利厚生の向上のために投資していきます。

当社は子会社であり、グループ内で必要とされなければ継続的な発展も自社の価値を顧客に届けることも叶いません。また地域の繁栄に貢献しなければ創業者の思い酌むこともできません。当社が継続的な発展をしていくために、提案できる人財、考動することのできる人財の育成に取り組み、社是である「和」の意味を問い続けていきたいと考えております。

代表取締役社長
原田 武

代表取締役工場長
川邉 高広

企業理念・企業方針

社是

常に**和**をもって人に接し
常に社会を見据えて**創造**し
常に**研究**する心を高め
明日に向って**前進**する
日々新たなり

創業以来、信条である社是を役員・従業員が自らの判断と行動の基準としています。当社は、法規制等の順守、お客様満足の追求並びに地球環境保全への配慮をしていくことが経営上の重要事項であること、またフードチェーンの一員であることを強く認識し、当社の事業活動(医薬品、食品添加物及び工業用薬品の製造並びに産業廃棄物処理業)に関わる全ての段階において、全社員がこれらの重要事項に取組み、品質管理活動(食品安全を含む)及び環境管理活動を推進し、地域社会とともに発展していく企業を目指します。

事業内容 クエン酸及びその塩類・有機酸類（アミノ酸含む）製造、顔料・染料製造、環境事業

当社の事業は、クエン酸部門、有機酸部門、顔料・染料部門、環境事業の4部門から構成されています。

クエン酸部門と有機酸部門では、医薬品(日本薬局方)、食品添加物、工業用、試薬など様々なグレードの品目を取り扱っており、国内はもとより海外ユーザーまで製品を提供しています。長年クエン酸製造で培ってきた結晶化技術をクエン酸塩類、有機酸、アミノ酸等に応用し、製造品目を増やしてきました。

UV分光光度計やFT-IR計、カールフィッシャー水分計、電位差滴定装置、原子吸光光度計、色差計といった多くの分析機器を所有し、多くの機器はIQ･OQ･PQ(バリデーション:適格性確認)にも対応しており、これらを使用して様々なグレードの品目に対応した製品分析を実施し、品質を保証しています。

顔料・染料部門では、反応条件を変えることで顔料に導入するスルホン基数をコントロールして、種々の顔料スルホン化物を製造しています。環境事業では、焼酎廃液、ウイスキー廃液、排水処理施設から出る未脱水汚泥、各種食品工場から出る廃液を受け入れ、低コストの廃水処理を行っています。

取扱い製品

クエン酸及びその塩類

クエン酸(医薬、試薬、工業用)
無水クエン酸(医薬、食品添加物)
クエン酸カリウム(医薬、試薬、食品添加物)
クエン酸ナトリウム(医薬、試薬、食品添加物)
クエン酸カルシウム(食品添加物)
クエン酸アンモニウム(工業用)
クエン酸鉄(食品添加物)
クエン酸鉄アンモニウム(食品添加物)

有機酸類(アミノ酸含む)

L-アスパラギン酸ナトリウム(食品添加物)
アジピン酸(食品添加物)
シュウ酸アンモニウム(試薬、工業用)
酒石酸アンモニウム(工業用)

顔料・染料

記載品目の他、受託製造品も複数品目あります。

会社概要

商号	サツマ化工株式会社		
所在地	〒897-0003　鹿児島県南さつま市加世田川畑1451番地 TEL:0993-52-3131　FAX:0993-52-7095 ホームページ　http://www.satumakako.co.jp/		
設立	昭和27年 11月 8日		
資本金	6,000万円	売上高	740百万円(2023年度実績)
代表者	代表取締役社長 原田　武	敷地	工場：14,202m^2　排水処理場：6,818m^2
事業内容	クエン酸及びその塩類・有機酸類(アミノ酸含む)製造、 顔料・染料製造、環境事業		
従業員数※	35名(内パート・アルバイト 5人)男性 25人、女性 10人、平均年齢49.2才　※2024年10月現在		
営業許可	医薬品製造許可証 食品添加物製造許可証 適正計量管理事業所 産業廃棄物処分業許可証（中間処理） 産業廃棄物収集運搬業許可証 飼料製造許可証		

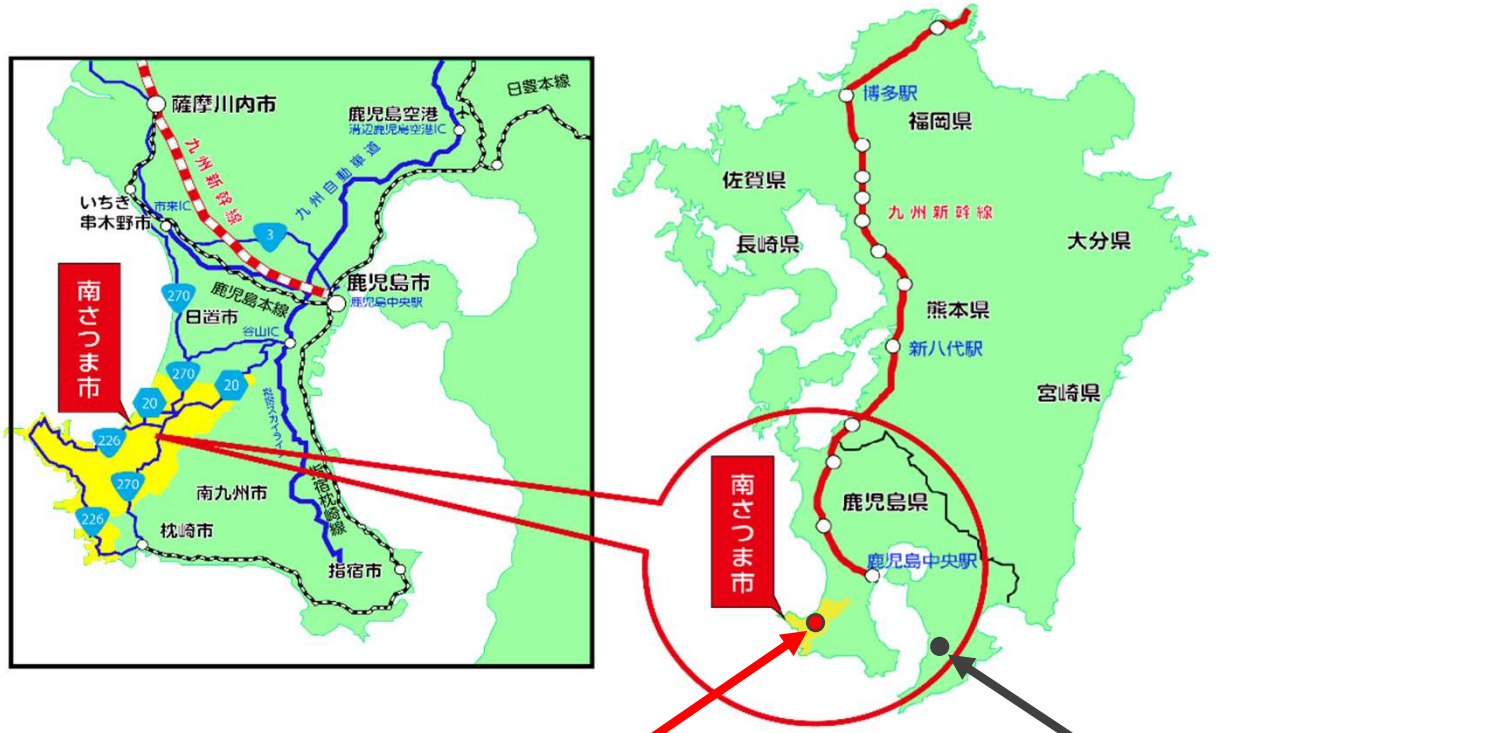
昭和化工グループ

サツマ化工は昭和化工グループの一員であり、昭和化工株式会社の100%出資子会社です。

グループ会社

- ■昭和エンタープライズ株式会社/大阪府吹田市
- ■昭和化工株式会社/大阪府吹田市
- ■九州化工株式会社/鹿児島県鹿屋市
- ■村上給食株式会社/大阪府東大阪市
- ■ワイン工房あいづ/福島県耶麻郡猪苗代町
- ■SKI：Showa Kako India Pvt. Ltd./インド
- ■SKB：Showa Kako do Brasil Ltda./ブラジル

サツマ化工所在地



サツマ化工株式会社
鹿児島県南さつま市

九州化工株式会社
鹿児島県鹿屋市

南さつま市役所HPより抜粋
http://www.city.minamisatsuma.lg.jp/goshokai/gaiyo/e017033.html

価値創造モデル

インプット

財務資本
総資産 9億2,368万円

製造資本 全8工場→P8-10
・少量多品目製造

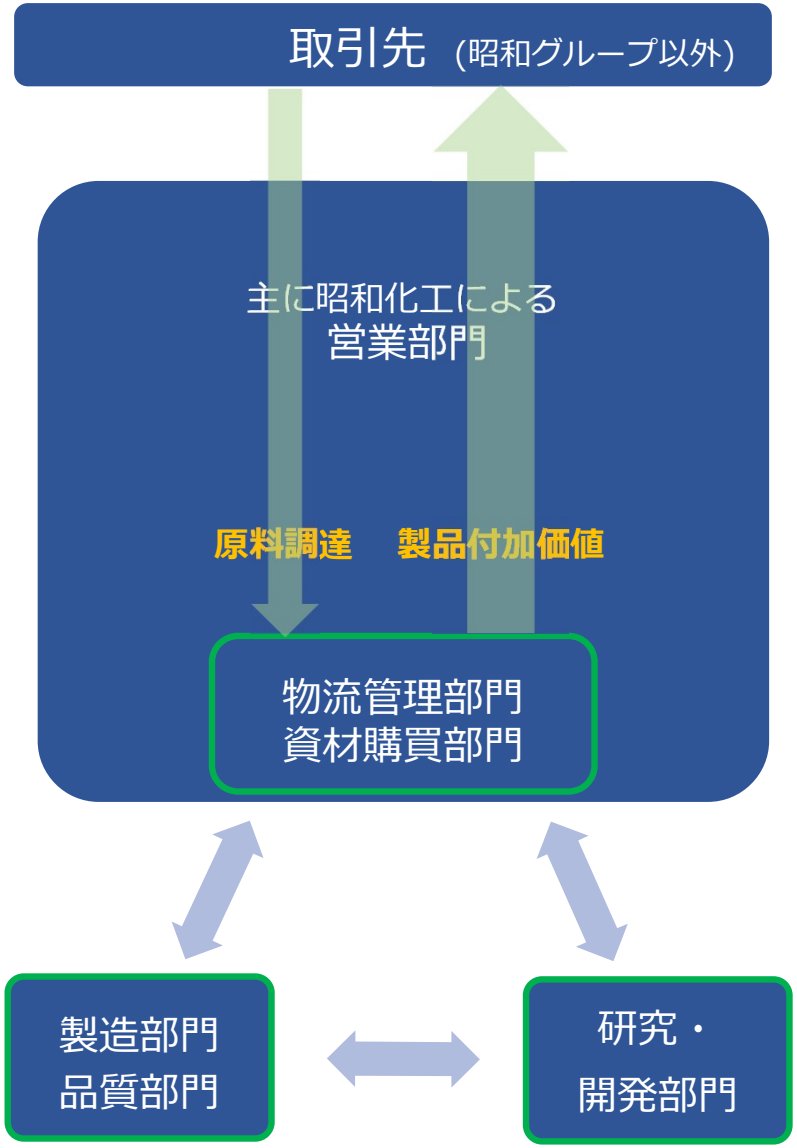
知的資本→P17
・有機化学、無機化学に関する製造技術(製法)と研究開発
・医薬品GMP基準の標準書に基づき製造

人的資本→P21-26
・従業員数35名
コンパクトな組織で風通しが良い
・女性比率 28.57%

社会・関係資本→P5,20
・主な製品は昭和化工を通じて販売
・昭和化工グループとしてステークホルダーと対話
・安心・安全な製品の開発、製造体制
・グループ会社7社

自然資本→P27
・エネルギー使用量
重油使用量 301,200L/年
電気使用 1,224,968KW/年
・湧水汲み上げ量 1,500m³/日

ビジネスモデル



アウトプット

売上高
7億4,002万円

部門別
・クエン酸
4億931万円

・顔料・染料
1億5,622万円

・有機酸
1億5,966万円

・環境事業
1,482万円

2023年度(令和6年3月期)実績
→P12

アウトカム

ユーザー
・安定供給
・機能向上のための提案
・監査等受け入れによるコミュニケーションと品質の維持

購買先
・適切な購買管理
・市場情報の共有による共存共栄

従業員
・安定した生活基盤の提供
・教育・成長の機会、資格取得・研修の機会

地域社会/環境
・地域貢献
・安心安全な住環境

株主
・利益の増大

SDGs –持続可能な開発目標の達成に向けて–

SDGsとは「Sustainable Development Goals(持続可能な開発目標)」は2015年9月の国連サミットで採択されたもので、国連加盟193か国が2016年から2030年の15年間で達成するために掲げた目標です。17の大きな目標と、それらを達成するための具体的な169のターゲットで構成されています。

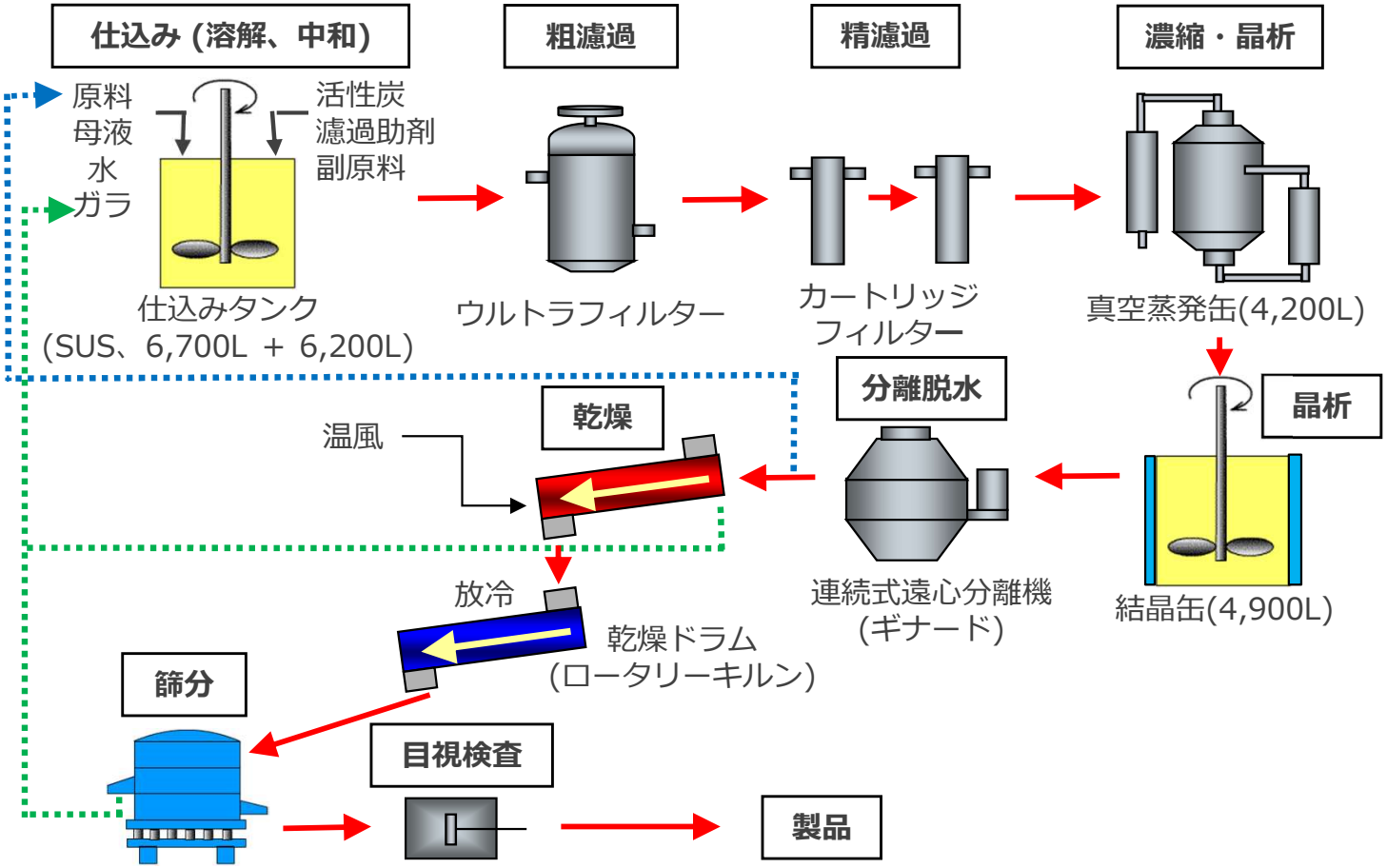
本報告書では関連性の高い項目について、SDGsのアイコンを付与しています。サツマ化工においても、これらの目標達成に向けた活動を企業活動を通じて積極的に推進していきます。

製造設備

8つの工場があり、各品目の性質や生産量に合った工場で製造を行っています。製造設備は、例えば分離脱水工程に使用するものとして連続式とバッチ式の遠心分離機、乾燥工程に使用するものとしてロータリー乾燥機(ドラム式乾燥機)や棚乾燥機、コニカルドライヤー、スプレードライヤー等、各工程の設備について複数の仕様・サイズのものを所有しており、様々な性質の品目に対応しています。

第一局方工場

クエン酸(医薬、試薬、工業用)、無水クエン酸(医薬、食品添加物)、クエン酸ナトリウム(医薬、試薬、食品添加物)、クエン酸アンモニウム(工業用)、L-アスパラギン酸ナトリウム(食品添加物)を製造しています。製造フローは各品目とも同様になっており、同ラインで様々なグレードの複数品目が製造可能です。 1～2週間のキャンペーン毎にラインを洗浄して1つの工場で多品目を製造しており、ライン洗浄においては、医薬品GMP基準の洗浄バリデーションにより清浄度を確認します。また、他の工場と比較してタンク等の容量が大きく、1日に製造できる量が最も多いことも特徴です。



連続式遠心分離機
(ギナード)

製造設備

顔料工場を除く以下の各工場についても、基本的な製造フロー(仕込み→ろ過→濃縮→晶析→乾燥→篩分)は第一局方工場と同じで、設備も仕様・サイズ違いで同様のものを所有しています。

第二局方工場

クエン酸(医薬、試薬、工業用)、クエン酸カリウム(医薬、試薬、食品添加物)、クエン酸アンモニウム(工業用)他、有機酸塩類を製造しています。製造フローは、第一局方工場と同様ですが、濃縮工程に使用する設備として真空蒸発缶の他に常圧で濃縮する煎り上げ釜、分離脱水工程に使用する製造設備として連続式遠心分離機(ギナード)だけではなくバッチ式遠心分離機である低排分離機の両方を所有しており、製造品目の特徴に合わせて使い分けています。

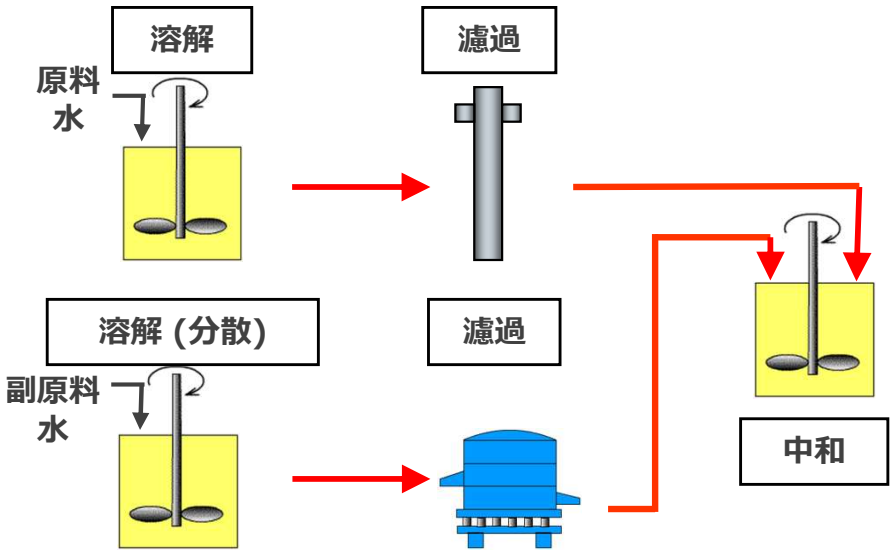
バッチ式遠心分離機 (低排分離機)

精製工場

アジピン酸(食品添加物)他、食品添加物グレードの有機酸の精製を行っています。本工場では、低排分離機を使用して分離脱水を行っており、乾燥設備としてはコニカルドライヤーと棚乾燥機を所有しています。

カルシウム工場

クエン酸カルシウム(食品添加物)を製造しています。第一局方工場、第二局方工場では仕込みタンクに原料や副原料を直接投入し溶解・中和をして製造を行っていますが、クエン酸カルシウムは原料をそれぞれ溶解または分散させて液体の状態で反応させる方法で製造しています(右記フロー図)。中和工程以降は第一局方工場や第二局方工場と同様ですが、乾燥設備は棚乾燥機を所有しています。



製造設備

鉄工場

食品添加物のクエン酸鉄およびクエン酸鉄アンモニウムを製造しています。乾燥設備としてスプレードライヤーを所有しており、反応液を噴霧乾燥させ、粉末として取り出すことにより製造しています。

塩類工場

シュウ酸アンモニウム(試薬、工業用)を製造しています。医薬用外劇物のため、専用製造ラインです。

酒石酸工場

酒石酸アンモニウム(工業用)を製造しています。分離脱水を行うバッチ式遠心分離機は上排分離機、乾燥設備は篩過機能付きドラム式乾燥機を所有しています。

顔料工場

反応条件を変えることで顔料に導入するスルホン基数をコントロールして、種々の顔料スルホン化物を製造しています。 5つの製造ラインがあり、同時に複数ロットを製造することができます。反応釜にはGL製のものを、脱水洗浄にはヌッチェを使用しています。乾燥設備は棚乾燥機を所有しています。また、染料(色素)の製造も行っています。

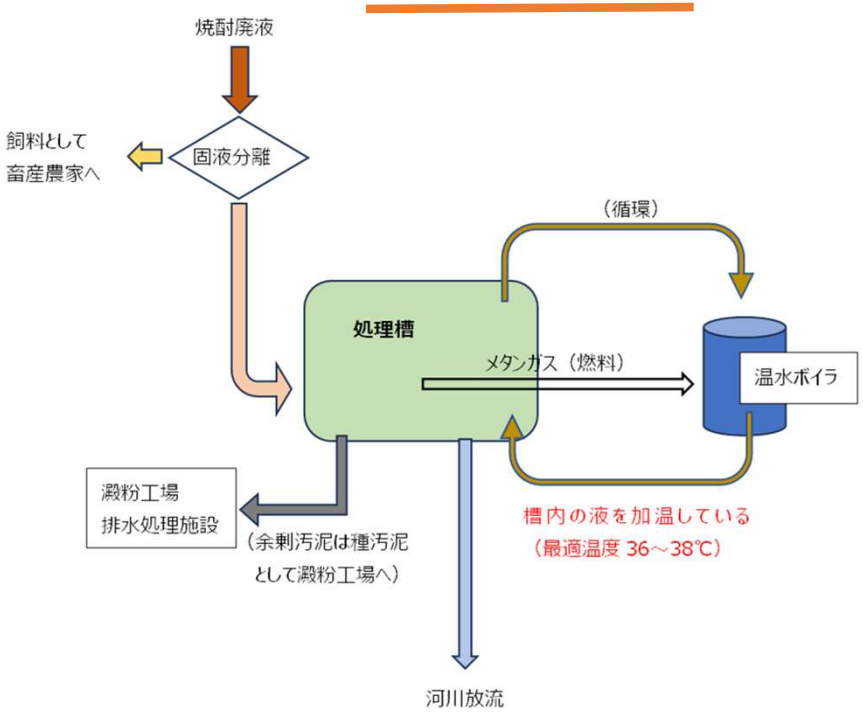
適正計量管理事業所

製品をお客様に提供するうえで、単純かつ重要なことは注文に応じた数量を間違いなく納品することです。当社の製品のほとんどは内容量が定められており、製品ラベル等に必ず表示されています。表示と実際の量に齟齬があってはいけません。そのために使用する質量計の管理は重要です。当社は鹿児島県より適正計量管理事業所の指定を受けています。現在、全国で約5万の事業所が適正計量管理事業所に指定されています。当事業所に指定されると自社に国家資格である計量士を置き、定期的な計量器の検査や従業員等への計量管理の指導、量目の検査などを自社で行うことができます。

産業廃棄物処理業 ➡ 地域貢献

1952年	創業
1995年	澱粉粕からのクエン酸製造縮小開始 焼酎廃液にて産廃業許可取得
1997年	澱粉粕を産廃業品目に追加
1998年	全ての産業廃棄物がマニフェスト制度の対象となる
2007年	焼酎廃液の海洋投棄が原則禁止

焼酎廃液処理フロー



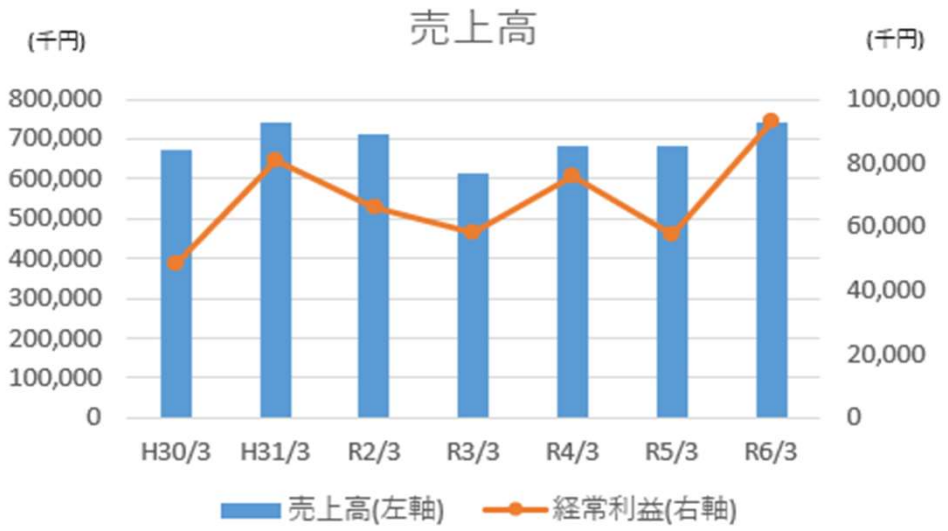
祖業は甘藷澱粉粕を原料としたクエン酸製造です。澱粉粕は当時主な用途の無いままに放置されたり、河川にそのまま放流されて環境汚染、公害の源となっていました。未利用資源(澱粉粕)の活用とともに環境改善に大いに貢献しました。わが社の始まりは、地域貢献からでした。

一昔前、焼酎廃液は海に流したり堆肥(たいひ)として農地にまいたりしていました。 しかし、廃棄物の海洋投棄を規制するロンドン条約議定書を批准するため国内法の海洋汚染防止法が改正され、2007年から原則禁止になりました。焼酎の生産量の多い鹿児島県では陸上処理プラントの建設が始まりました。当社においても焼酎廃液の処理を開始しました。処理方法はプラントではなく、池にシートを被せてメタンガスを回収する比較的に安価な施設です。焼酎ブームに乗り、この事業の売り上げが本業に恩恵を与えると同時に地元の産業に貢献する形となりました。処理工程で発生するメタンガスは温水ボイラの燃料として、処理工程の加温に役立てております。

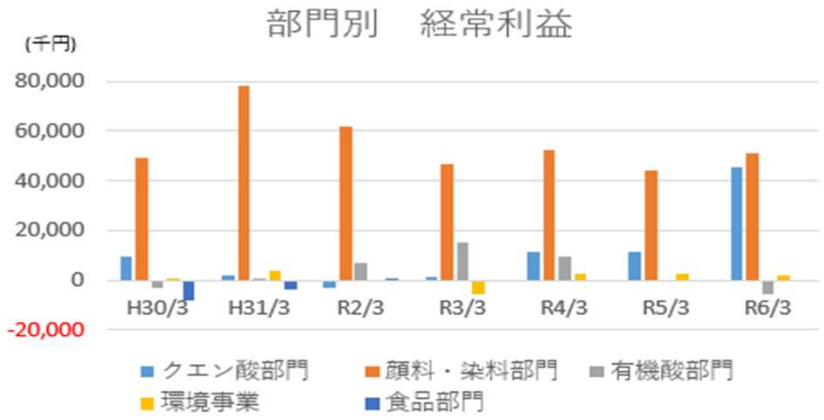
これからの産業廃棄物処理業は、資源循環産業と位置付けられ「再資源化事業等高度化法(令和6年5月29日公布)」における高度分離・回収事業へ取り組んでまいります。

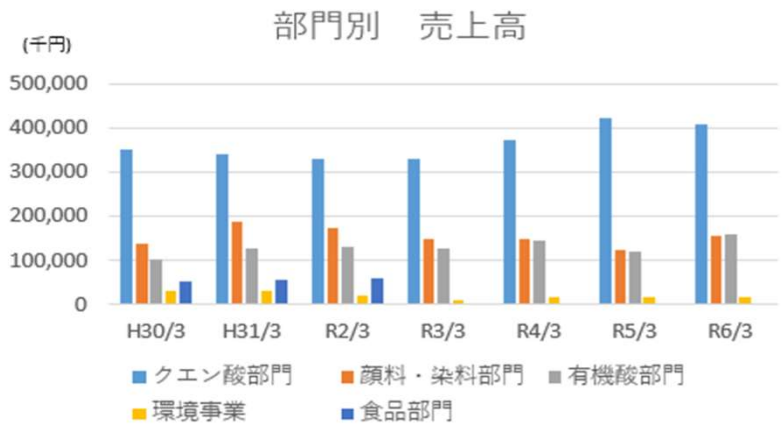
売上規模

令和2年3月期に赤字の続いていた食品部門を閉鎖し、経営資源をクエン酸部門と有機酸部門に集中させました。また、令和5年3月期は、主原料の価格上昇により、売上高は上昇したものの、経常利益は前期比減となりました。これは、中国からの輸入原料高騰(従前の３倍近くまで)の国際事情を鑑み、一時的なものであるという判断のもとに、自社でコストの吸収を行ったためです。その結果、令和6年3月期決算は前期比で、総売上8.72%増の740,020千円、経常利益61.73%増の93,176千円、当期純利益70.22%増の63,345千円と、増収増益の決算となり、過去73期中で売上高、経常利益ともに最高となりました。



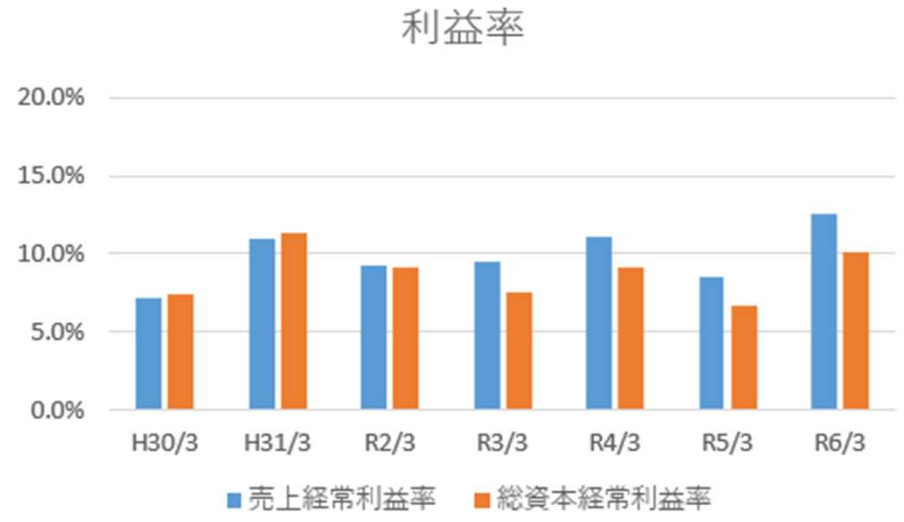
顔料・染料部門では、経常利益は高いものの、平成31年3月期をピークに売上高が減少しています。研究開発に注力し販売の回復を図っています。環境事業(産業廃棄物処理業)では、主に焼酎廃液を受け入れてきましたが、コロナ禍、原料芋病気蔓延、アルコール飲料の多様化により、焼酎の生産量が減少傾向にある中、ウィスキー廃液や未脱水汚泥の受入を推進し、受け入れ量の回復と経費節減に務めています。

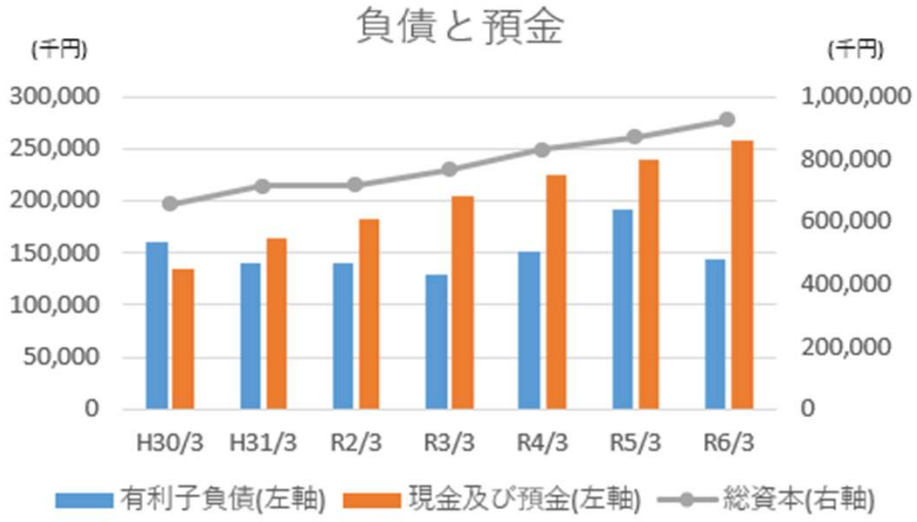




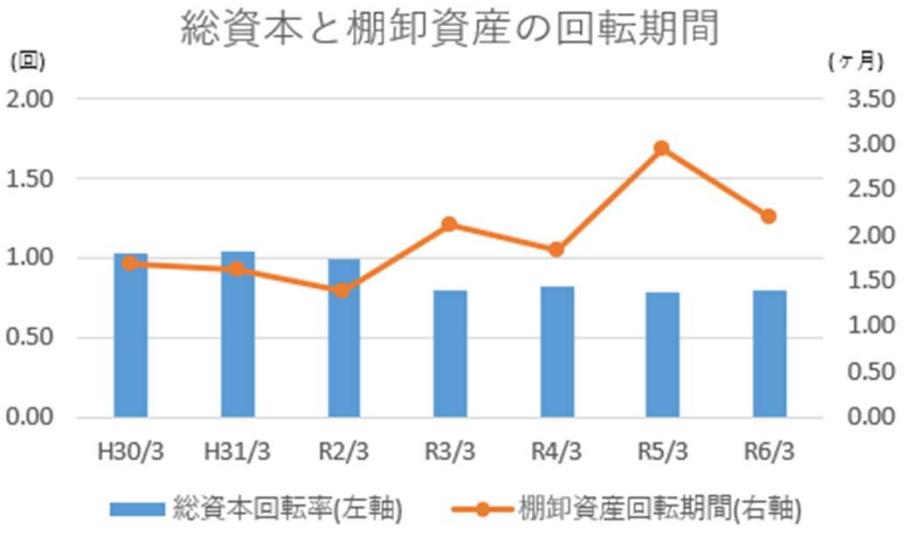
収益性

原料や燃料等の価格上昇に伴い利益が確保し難い状況が続いておりましたが、生産効率の改善や経費削減により、令和6念3月期は売上経常利益、総資本経常利益率、共に向上致しました。また預金も順調に増加し、有利子負債も減少させました。今後は預金を活用し、工場の抜本的な集約と効率化を図ります。



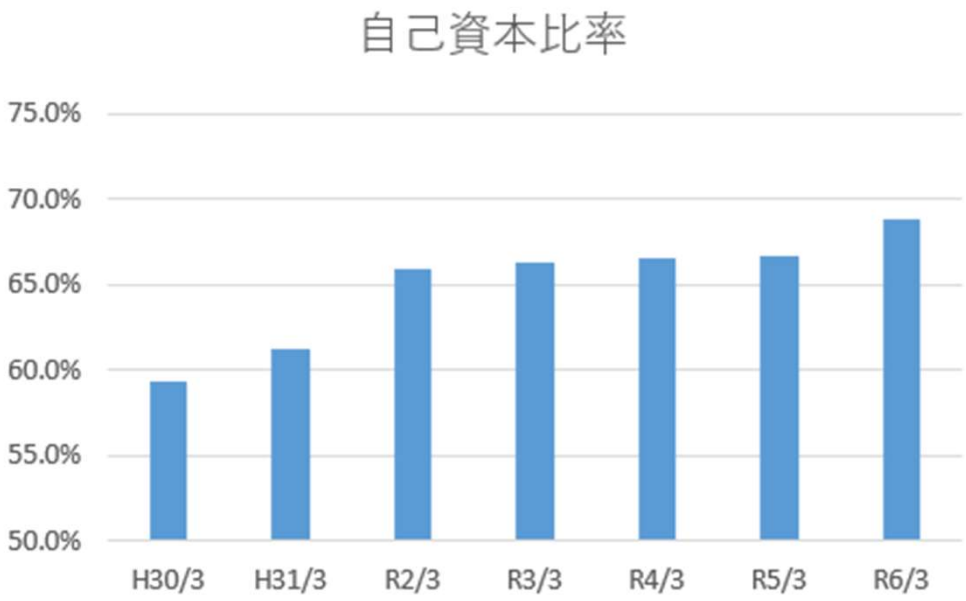


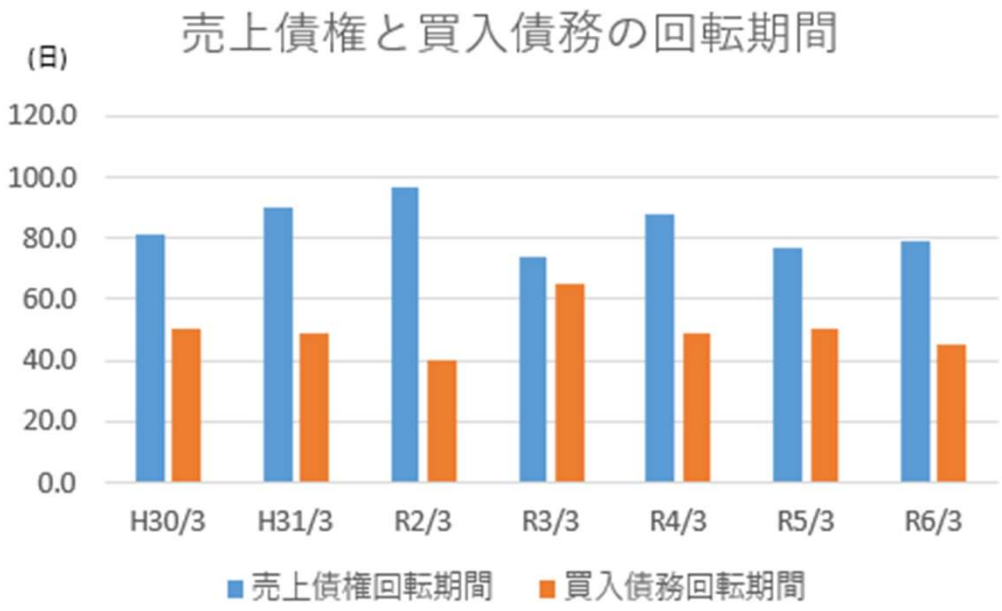
効率性



総資本の回転期間が減少しています。これは、預金を増やしていることと令和2年3月期までと比べ、売上金額が減少していることに起因しています。研究開発に経営資源を投入して新たな製品を増やし、回転期間の向上に務めています。一方、棚卸資産回転期間は、令和5年3月期は上昇しておりますが、原料高騰に伴い棚卸評価額も上昇したことが要因と考えております。

安全性



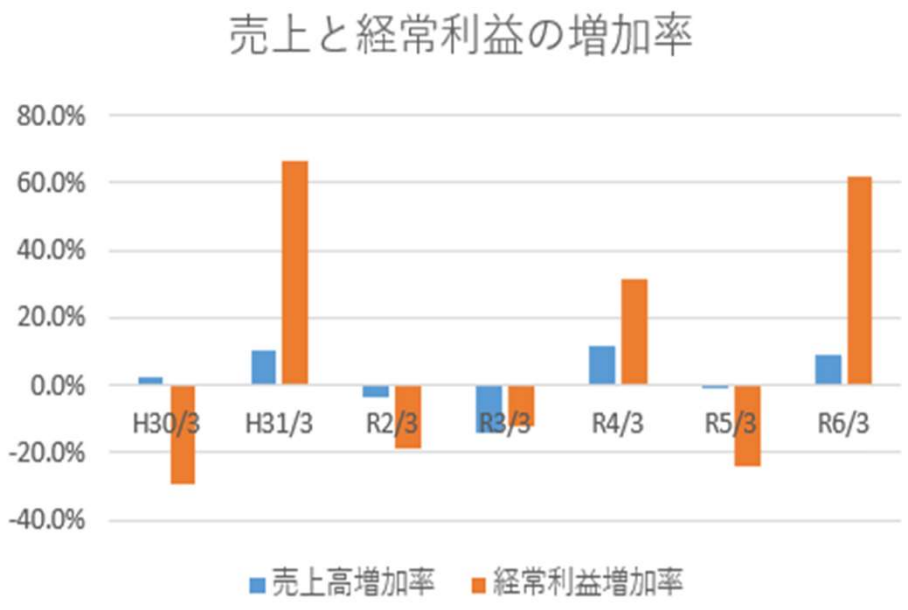


自己資本率は、借入金を減らし、預金を増やしている為、上昇傾向にあります。将来に備えて、預金を使用して工場の抜本的な効率化を図る計画です。

販売のほとんどが親会社の昭和化工である為、売上債権は80日前後で安定しています。

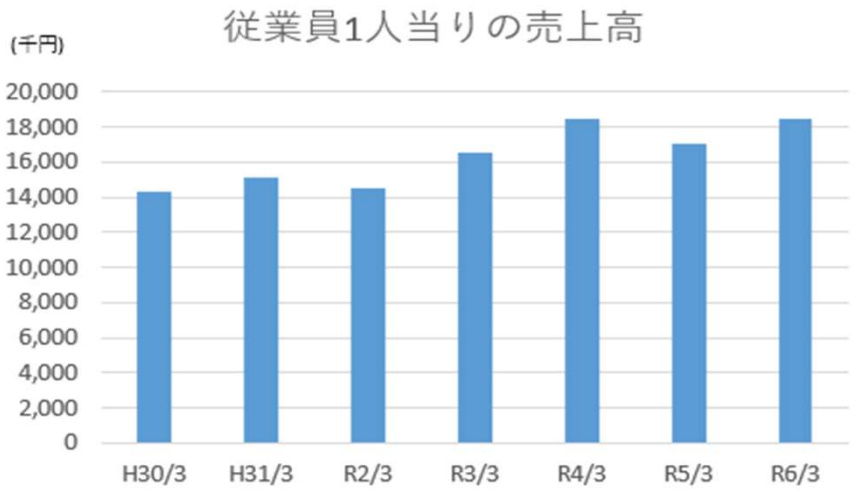
令和3年3月期に買入債務回転期間が悪化しています。これは、売上高が減少してしまったことが主な要因ですが、その他に、製造設備が故障して設備投資計画外の投資が発生したこと、コロナウィルスによる海外でのロックダウンやコンテナ不足等により海外からの原料調達が難しくなり、原料在庫を多めに保有したことも影響しています。

成長性



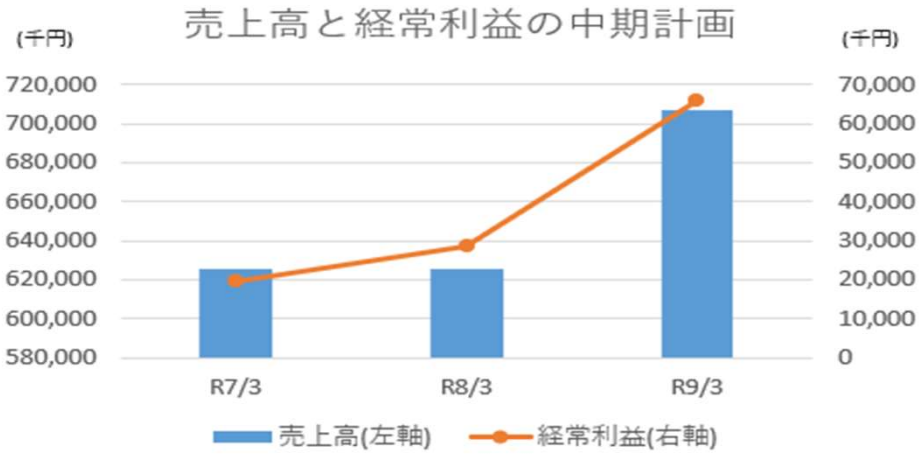
令和2年3月期から令和3年3月期まで売上、経常利益増加率ともに減少しました。赤字の続いていた食品部門を令和2年3月期で閉鎖し、クエン酸部門と有機酸部門に経営資源を注力した結果、令和4年3月期から上昇に転じました。令和5年3月期は、原料高騰に伴い再び下降しています。これは、先述したように中国からの輸入原料高騰が一時的であると判断し、自社でコスト吸収を行ったためです。令和6年3月期決算は前期比で、売上高増加率8.7%、経常利益61.7%増と、増収増益の結果となっております。また今期も好調で利益を出し続けております。また、令和2年3月期から令和3年3月期までの売上減少の要因として、顔料・染料部門の売り上げ低迷もあります。主にディスプレイパネル用の原料として出荷していますが、競争の激化により製品価格が下落し、出荷量も落ちている為、新たな製品を投入すべく、研究開発に注力してまいります。

生産性



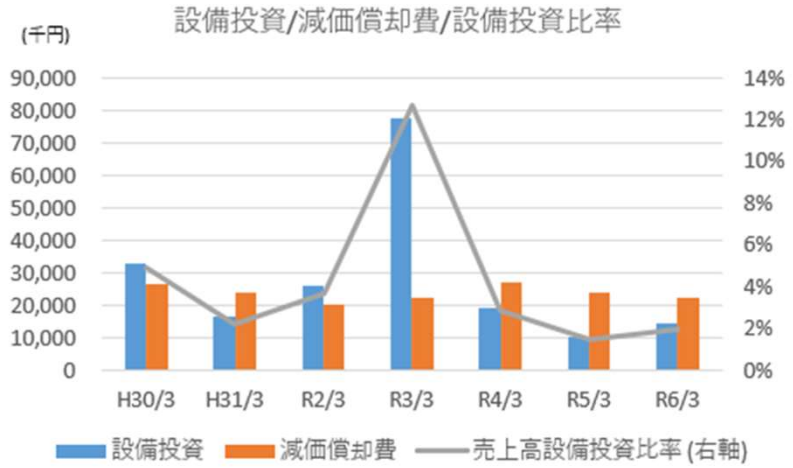
令和3年3月期以降、売上高は順調に推移しており、従業員1人当たりの売上高も回復傾向にあります。理由として、提案制度などを活用し、各職場でムダを見直して余力を作り、人員の不足している工程をサポートすることで、以前より少ない人数でも稼働できるようにした為です。また、残業時間も減っており、各職場のムダを省き、生産性の向上に努めております。

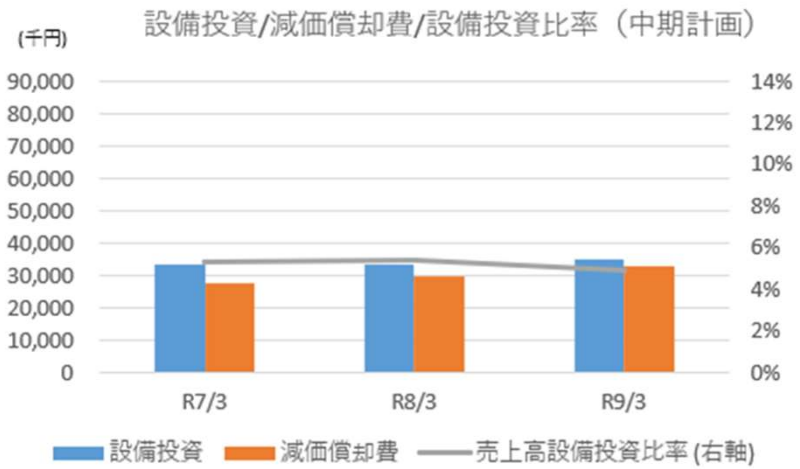
中期事業計画



将来を見据えて、令和5年3月期より、抜本的な工場の集約と効率化を図っています。工場の集約と効率化については、現在ある8工場を5工場に集約して、自動化設備も導入し、海外メーカーとの価格競争に負けない生産体制を構築します。また、品質面でもお客様のニーズにお応えできる設備へ変更します。

設備投資状況





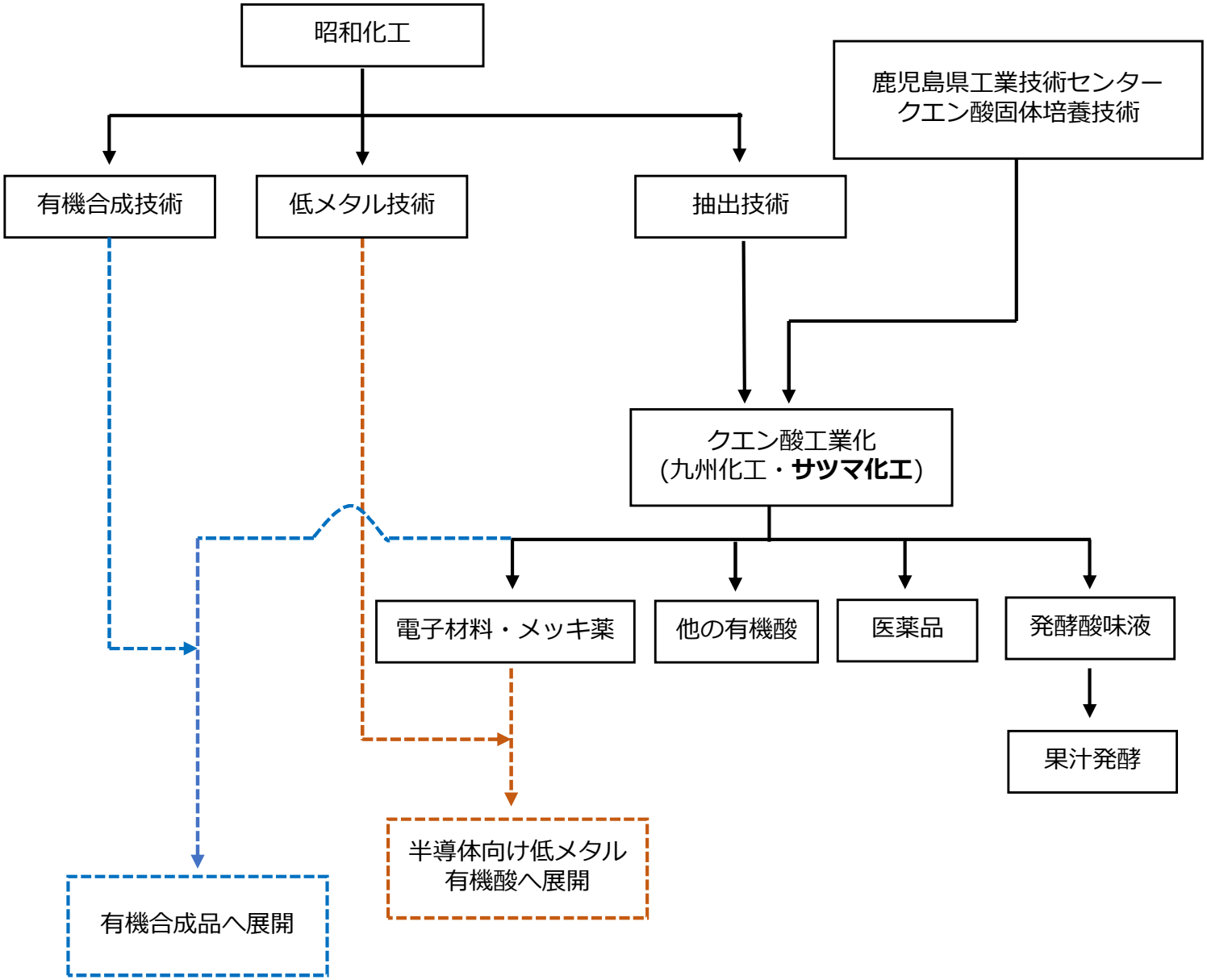
設備投資費は、令和3年3月期に上昇しています。これは、アスベスト対策で工場建屋屋根を改修したためです。現在は、すべて完了しています。設備の老朽化は当社が抱える課題と捉えており、令和6年3月期以降は改修・入替を中心に行う計画です。これにより、生産性、品質の向上、従業員への負担軽減を図ります。

技術展開

昭和化工の抽出技術と工業技術センターのクエン酸固体培養技術を利用して、サツマ化工はクエン酸工業化を発展させてきました。現在も電子材料、有機酸、試薬、医薬品等を製造しています。

これまで蓄積してきた技術を使い、将来的には半導体向けの低メタル有機酸および新たな有機合成品開発へ展開していきます。

昭和化工グループの技術展開イメージ図



品質方針・環境方針・食品安全方針

当社では、以下の方針を全社員及び当社のために働くすべての人に伝達周知しています。この方針は、印刷物等で一般に公開し、お客様、従業員、取引先企業、公的機関及び地域住民に対し、当社の品質、食品安全及び環境への取り組み情報を当社と合意した内容について開示しております。また、お客様(ユーザー)の監査を受け入れ、ご指摘に対する改善やご要望にお応えし、ブラッシュアップを図っております。

医薬品製造工場（第一局方工場）充填室

1.ISO9001規格、ISO14001規格、ISO22000規格及びGMPに基づいたマネジメントシステムを構築・維持し、その運用を通して継続的改善を図る。

2.事業活動の全ての領域で、環境に与える影響を把握・評価し、環境負荷の低減につながる活動の推進と汚染の予防に努める。

3.品質、食品安全及び環境にかかわる法令、規制、条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守し、お客様からの信頼を高め、地域社会の発展並びに環境保護(持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様性及び生態系の保護)に寄与できる企業を目指す。

4.事業活動にかかわる次の項目について、品質、食品安全及び環境に関する目的・目標を定め展開する。

（1）技術の向上と創意工夫に努め、製品品質の向上、並びに環境負荷の低減を図る。

（2）自信を持って顧客に信頼と満足を与える製品を提供し続ける。

（3）環境にやさしい原材料の使用促進により、環境負荷の低減を図る。

（4）管理業務の諸活動において、コストの低減及び環境負荷の低減を図る。

5.地域社会との交流、情報の公開、公的機関への協力等を適切に行い、当社の社会的役割と使命を果たすための食品安全活動及び環境保全活動を推進する。

6.品質、食品安全及び環境に関する教育訓練を推進し、事業活動の基盤となる社員の意識及び知識の向上に努める。

品質マネジメントシステム

ISO9001、ISO14001、ISO22000及び医薬品GMPに基づいたマネジメントシステムを構築・維持しています。

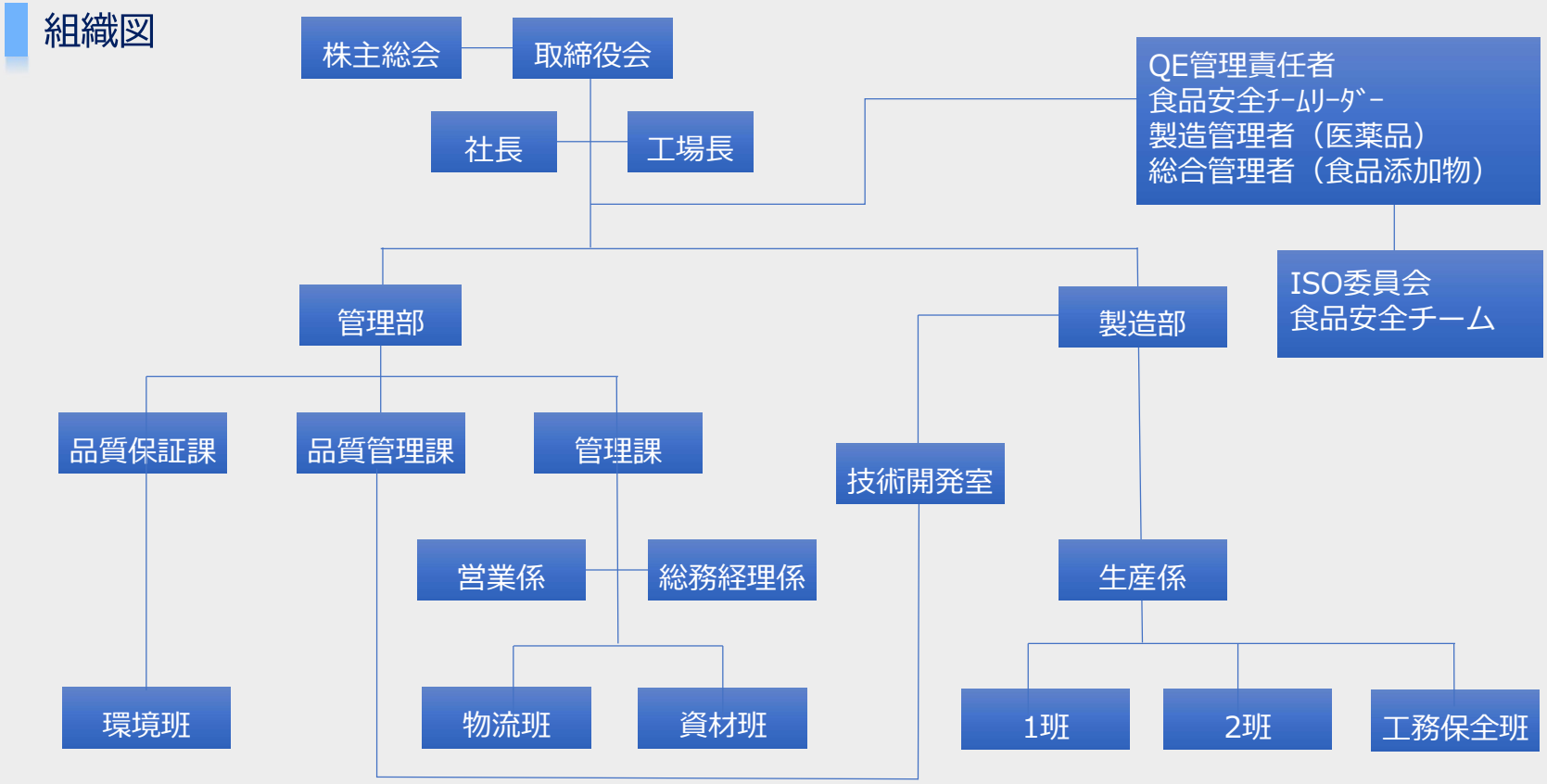
このマネジメントシステム運用を通してお客様に提供する製品の品質を維持し(品質保証)、不良率を低下させる、顧客満足度を向上させる(品質改善)といった継続的改善に努めています。

■ISO9001、ISO14001、ISO22000認証取得状況は当社ウェブサイトに掲載しています。http://www.satumakako.co.jp/

また、当社が製造する一部の製品において、宗教法人日本ムスリム協会によるハラール認証を取得しています。

■ハラール認証取得状況は当社ウェブサイトに掲載しています。http://www.satumakako.co.jp/service/anzenanshin/halal.html

組織図



労働安全衛生

安全衛生委員会を設置し、毎月工場巡視を実施しています。

労働者の危険または健康障害を防止し、健康保持増進のための基本となるべき対策(労働災害の原因及び再発防止対策等)などの重要事項について、労使一体となって十分な調査審議を行っています。

全体教育訓練の中で、年1回避難訓練(消防訓練)を実施しています。危険物取扱い(特に液体苛性ソーダ、苛性カリ、重油)については、液漏れ発生を想定した訓練を実施しています。

また、作業員が取り扱う化学物質(濃硫酸、亜硫酸ガス等)に応じた特殊健康診断も実施しています。

2023年度は労働災害の発生はなく、2016年から無災害継続中です。引き続き、安全に対する意識の向上に取り組み、無災害※を目指します。ISO45001取得をめざし準備を進めています。

※無災害記録を工場敷地内に掲示し、毎日朝礼時に全従業員で安全に対する意識確認を行っています。

パートナーシップ構築宣言

経団連会長、日商会頭、連合会長及び関係大臣(内閣府、経産省、厚労省、農水省、国交省)をメンバーとする「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」において創設された「パートナーシップ構築宣言」に賛同しています。

この宣言は、サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆様との連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップを構築することを、「発注者」側の立場から企業の代表者の名前で宣言するものです。

原料、資材、燃料等の納入業者や運送業者からの値上げ提示に対しても、話し合いを持って納得できる範囲で受け入れています。

■パートナーシップ構築宣言
https://www.biz-partnership.jp/

労働環境

ワーク・ライフ・バランスの推進

従業員が一人ひとりの考え方や、人生の各段階(子育て期・ 中高年期など)のニーズに応じて、多様な働き方を選択することができるように努力します。就労による経済的自立が保障されるとともに、充実した生活(ライフ)の実現が可能となり、仕事(ワーク)に対する満足度やモチベーションの向上にもつながると考え、積極的に取り組んでいます。

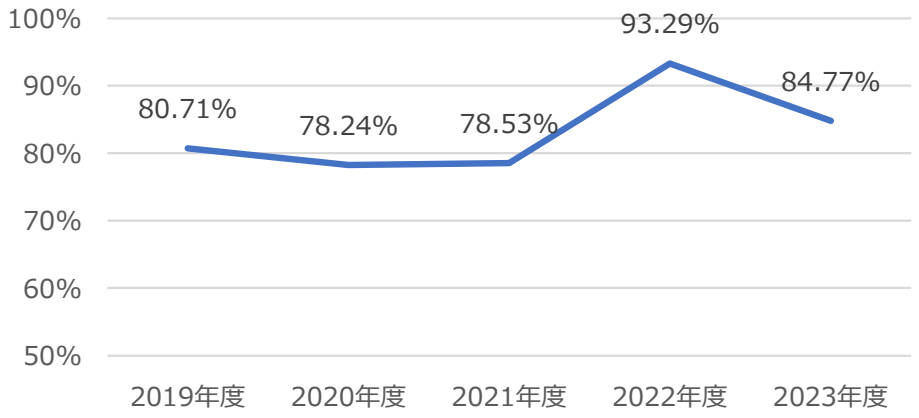
【各種制度、取り組み】

1）有給休暇の取得推進

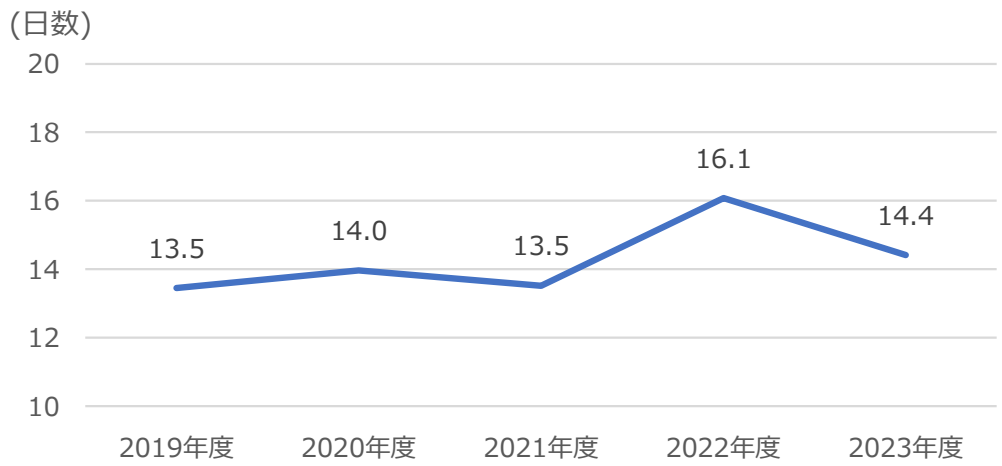
- 年間平均取得率　　2022年度 93.29%、2023年度 84.77%、2024年度目標 78.70%
- 年間平均取得日数　2021年度 13.5日、2022年度 16.1日、2023年度 14.4日

厚生労働省データによる従業員規模30～99名の民間企業年間平均取得率は57.1%で、当社は大幅に上回っています。

有給休暇 取得比率



有給休暇 平均取得日数



労働環境

【各種制度、取り組み】

2) 残業時間の削減(所定労働時間 8時間、管理職を除く)

- 月平均所定外労働時間　2021年度 0.44時間、2022年度 1.45時間、2023年度 3.07時間

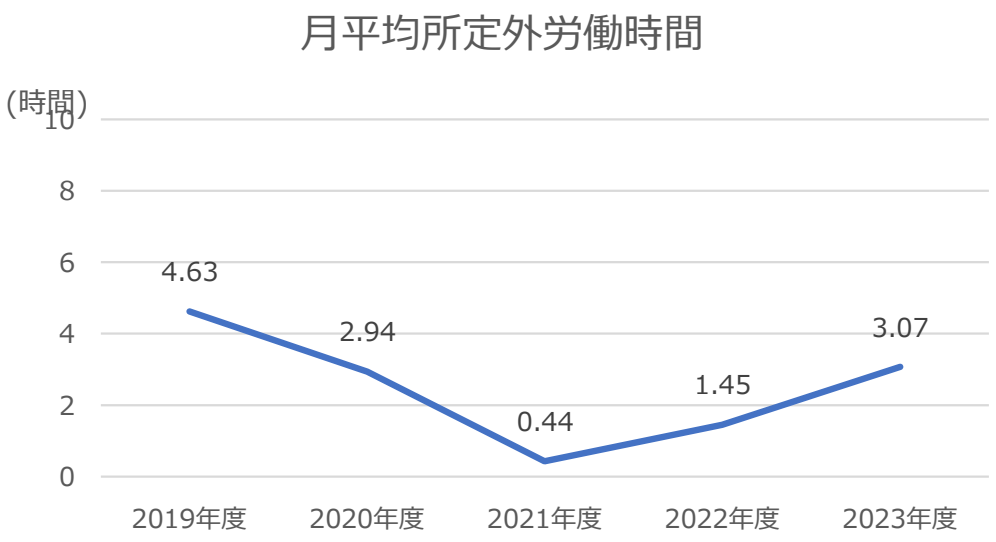
3）ノー残業デイ(毎週水曜日)の実施

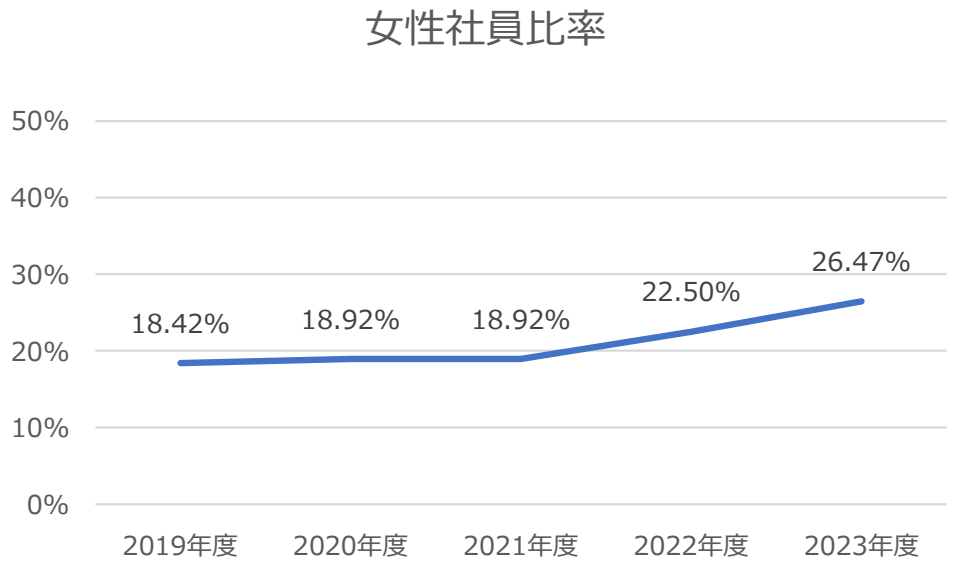
4）女性活躍推進　全従業員に占める女性の割合アップ

- 2021年度 18.92%、 2022年度 22.50%、2023年年度 26.47%

5) 男性の育児休業取得推進(就業規則：育児介護休業規程)

令和4年10月1日より育児休業制度とは別に産後パパ育休制度(出生時育児休業)が施行されました。これら制度の休業を取得しやすい職場作りを行います。





労働環境

健康経営

従業員とその家族が心身ともに健康で働き続けることができる会社を目指します。

従業員の健康がお客さま価値の創造における基盤であると認識し、2019年8月に健康企業宣言を行いました。従業員の健康管理や健康増進の取り組みを投資と捉え、経営的な視点で考え戦略的に実践しています。定期健康診断、ストレスチェックの実施、毎朝のラジオ体操の実施、分煙、健康管理情報の積極的な提供などを実施しています。また、インフルエンザ予防接種費用の半額助成もしています。これらの取り組みが認められ、健康経営優良法人※に認定されました。

※健康経営優良法人認定制度は、経済産業省が制度設計を行い、日本健康会議が認定しています。

■健康企業宣言、健康経営優良法人認定状況は当社ウェブサイトに掲載しています。

http://www.satumakako.co.jp/service/topics.html

労働環境

人材育成

新入社員研修(中途採用者含む)は当社内の研修以外に、昭和化工グループ全体の研修があります。

社内教育では、設備関連を含むOJTの実施、毎月の全体教育訓練では製造業の基本知識、品質や食品安全、医薬品GMP教育、外部講師を招いた衛生教育を実施します。

また、階層別にプログラムされた外部セミナーの受講など、従業員に教育の機会を積極的に提供します。各種資格取得時には会社が費用補助をしています。

適正な人事評価

従業員の能力、適正及び成績の考課を統一的・定期的に継続して実施しその考課に基づき給与・昇進・配置及び教育訓練の適正化を図り人事管理の合理化運営を促進し、従業員の意欲向上、能力の伸長を図り経営能率の向上を期する事を目的としています。

(就業規則：人事考課制度規定)

ハラスメントの防止

当社で働くすべての人は、他の従業員または当社に関わる全ての人に対し、業務遂行上の対等なパートナーとして認め、職場における健全な秩序ならびに協力関係を保持する義務を負うとともに、職場内においてあらゆるハラスメント行為をしてはならないと規定しています。

（就業規則：第4章 第76条、77条、78条）

「ハラスメント相談窓口」の設置や、苦情申し立てを受けた際には「特別委員会」を設置することを規定しています。

労働環境

人材育成　基本的な考え方

当社が抱える課題として、「建屋・製造設備が古い」「勤務年数が少ないわりに平均年齢が高い」があります。これらを克服するためにはソフト面(研修・教育、業務に対する意欲、共有されている情報等)の充実が必須と考えております。
その方法として次の３点を教育することで意識・認識を強化していきます。

①自社の製品をよく知る。
⇒製品の構造、製造方法、使用用途、発生しやすい異常逸脱、過去のクレームについて、製品ごとに教育することで製造管理、品質管理の向上を図る。

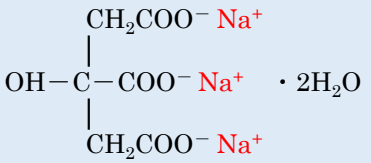
②自社の製品が原料として使用されている末端製品について知る。
⇒自社の製品がどのような医薬品あるいは食品に使用され、末端ユーザーはどのような人たちかを知ることで、社会貢献の認識を持ち、安全な品質のものをつくらなければならないという意識付けを図る。。

③業界で生じている問題について知る。
⇒食品や医薬品の回収事例を紹介、説明することで、回収に至る原因は自分たちの職場でも十分起こり得ることを認識させ、末端ユーザーへの健康被害を及ぼさないために日常業務の決まりごとの重要性について理解を図る。

【教育資料の例】自社の製品 クエン酸三ナトリウム

クエン酸三ナトリウムの構造式は下図。クエン酸にナトリウムが3つ結合しています。当社ではクエン酸に水酸化ナトリウム(液体苛性ソーダ：NaOH)を反応させて製造しています(中和反応)。
用途は、食品添加物として酸化防止剤、pH調整剤、酸味料等に使われます。また医薬品の抗血液凝固剤、栄養剤、輸液成分等にも用いられており、私たちの生活になくてはならないものとなっています。
発生しやすい異常は、製品pH値のロット内バラツキです。
分離脱水工程で分離機に注入する水量について、注入量を増やすと製品pHが上がる傾向にあります。

クエン酸三ナトリウム二水和物



労働環境

共済会

昭和化工グループ内の化学品事業会社の中で唯一、当社には労働組合が存在しません。

お客様や時代の要求に適応する為の迅速な変化を実現していくには大きな利点と考えています。

しかし、従業員は会社を離れるとバラバラという訳ではなく「共済会」という会が存在します。運営は会社から独立していますが、常勤の取締役以下、全従業員が基本給の0.5%の拠出とそれと同額の会社補助金を財源としています。

本会の目的は会員間の親睦と相互扶助です。発足がいつかは定かではありませんが、当社設立後まもなくできたと語り継がれています。

その活動内容や制度として、懇親会費の助成、各種同好会への助成、慰安旅行や各種レクリエーションの実施、融資制度、慶祝金・弔慰金制度、災害・病気見舞金制度があります。

慰安旅行は国内に限らず海外でも実施され、レクリエーションでは、グランドゴルフやソフトボールなどの球技大会・地引網漁・寿司握り体験・景品抽選会・BBQ大会などを実施してきました。

このような会を会社の歴史と同程度の期間、親睦と互助を図り継続して、働きやすい環境を作ってきました。役員、従業員の隔てなく互助でき、当社の組織を内側から支えています。

環境マネジメント・環境保全活動

環境関連法規の遵守

環境基本法を基に各種環境関連法規、自治体の条例や協定を遵守しています。

順守すべき環境に関する法律・条例等で、重要かつ環境に与える影響が大きい法令等について把握し、その順守状況については「環境定法規制その他順守義務／順守評価票」で定期的に点検しています。実態把握と監視のため、自社での環境測定の実施と、第三者分析機関に測定を依頼して、遵守状況を確認しています。

重油使用量の削減

工場ごとに蒸気の使用量を監視し、ボイラー燃料(重油)の削減に取り組みます。

電力使用量の削減

工場全体の電力使用量を監視し、電力使用量の削減に取り組みます。デマンド監視装置も導入しています。

産業廃棄物の削減と適正処理

当社から排出される産業廃棄物は分類し、金属、紙類、プラスチック類はリサイクル事業者へ処理委託しています。また、受け入れる産廃については飼料化の推進や発生するバイオガスの有効利用と低コスト処理に取り組んでいます。

産業廃棄物処理業 → P11

当社の産業廃棄物処理施設では低コストの産業廃棄物処理を行っています。対象品目は、焼酎廃液、ウイスキー廃液、排水処理施設から出る未脱水汚泥、各種食品工場から出る廃液です。焼酎廃液から芋の皮や繊維・麦ガラなどが出ますが、これらは畜産の餌としてリサイクルしています。固液分離をした後の液については、メタン発酵処理をしています。発生するメタンガスは温水ボイラーの燃料として使用しており、当該処理施設の工程水の加温に役立っています。

地域貢献活動

不法投棄防止パトロール

加盟団体や自治体とともに定期的に行われる不法投棄防止の警告看板設置や周辺地域の清掃作業に参加し、地域環境の保全に取り組んでいます。この取り組みを通して不法投棄防止を呼び掛けています。ゴミのないきれいな状態を維持していくことが不法投棄防止になると考えております。ゴミの多いところにはさらにゴミを捨ててしまいがちです。このような活動を続けることによって、きれいな状態を維持していくことが重要であり、今後も私たちに出来る活動を通して、不法投棄の削減と地域のクリーンアップ活動に努めてまいります。

地域貢献活動

交通安全活動

近隣学校の新学期に合わせて、当社の工場近くの通学路付近で、のぼり旗を掲げ通学児童生徒の見守りやドライバーへ安全運転の啓発活動を実施しています。

水源の提供

製造用水として使用している水源(井水)に隣接したホースのついた取水口を整備しています。この取水口は開放し、近隣の方々が自由に水を使えるようにしています。この水で農業機械を洗ったり、散水用に使用したりしています。

災害発生時の訓練

加盟団体による災害発生時における初動体制の整備(訓練)へ参加しています。

訓練内容は「水害等の災害を想定し、自社の被災状況を確認し支援可能資機材(車両含む)を報告する」です。

災害発生時には可能な限り、所有する車両やその他資材、要員を提供し、周辺地域の復旧、災害廃棄物や救援物資の運搬等に貢献できるように準備を整えています。

交通安全

取水口整備

車両

社外からの評価

品質

「ISO9001」認証取得

初回認証2004年8月。以後、継続取得。

環境

「ISO14001」認証取得

初回認証2008年3月。以後、継続取得。

食品安全

「ISO22000」認証取得

初回認証2015年3月(2016年3月すべての製品について取得)。以後、継続取得。

宗教法人日本ムスリム協会「Halal」認証取得

初回認証2018年5月(一部の製品)。以後、継続取得。

人材

経済産業省、日本健康会議「健康経営優良法人2024(中小規模法人部門)」認定。

初回認証2020年3月。以後、継続取得。

加盟団体

適正・迅速かつ誠実な業務遂行を実現するとともに、地元企業への情報提供や安心して暮らせるまちづくり、地域活性化イベントへの協賛のために下記の団体に加盟しています。

加盟団体
南さつま商工会議所
川畑商工クラブ
南さつま市危険物安全協会
鹿児島県警察官友の会　南さつま支部
南さつま地区安全運転管理協議会
加世田経友会
日本応用糖質科学会 九州支部
鹿児島南社会保険委員会
公益社団法人 南薩法人会
公益社団法人 鹿児島県労働基準協会 加世田支部
一般社団法人 鹿児島県産業資源循環協会
一般社団法人 鹿児島県計量協会
一般社団法人 鹿児島県社会保険協会
一般社団法人 日本食品添加物協会
一般社団法人 日本環境測定分析協会

個人情報保護

取引先のお客様、従業員他、当社に個人情報を提供されるすべての方の情報について、とりわけ厳重な安全管理措置が必要だと認識しています。

機密情報等の保護について、従業員は業務上または業務外で知り得た会社及び顧客及び従業員等に関する情報、その他業務に関する一切の情報の管理に十分な注意を払うものとし、当該情報を他に漏洩し、または個人的に使用する等してはならない。また、自らの業務に関係のない会社、顧客及び従業員等情報を不当に取得してはならないと規定しています。（就業規則：第4章 第81条）

当社で働く従業員等の個人情報取り扱いについては「特定個人情報・雇用管理情報取扱規程」に規定しています。

情報セキュリティ

当社や他社の技術情報、知的財産、顧客情報等の営業秘密は適正に管理しています。必要に応じて他社とNDA(秘密保持契約)を締結し、情報漏えいを防止しています。定期的に社員に対する注意喚起を行い、情報セキュリティの重要性の意識付けを行っています。

ISO/IEC 27001取得をめざし準備を進めています。

役員一覧

当社は昭和化工株式会社の100%出資子会社であるため、昭和化工グループの役員が当社の非常勤役員として在任しております。

	役職	在任期間	備考
取締役			
原田 武	代表取締役社長	5年	昭和化工で30年間、管理部門・営業部門に従事してきたのち転籍。製品市場に精通し、幅広い知見を有しており、グループの方針に沿った将来像と問題解決策を決定し会社を指揮していく。
川邉 高広	代表取締役工場長	2年	2017年1月から2022年5月まで5年以上に渡って取締役工場長を務めた。製造部門のトップであると同時に開発部門を主導できる知識を有する。自社の経営判断だけでなくグループ各社へも助言していく。
小椋 邦彦	取締役会長(非常勤)	2年	昭和化工の代表取締役(現任)を25年歴任。昭和化工の営業経験も長く、グループ会社の経営にも長年大きく寄与している。当社の会長としてグループの絆を強めていく。
小椋 浩之介	取締役(非常勤)	14年	昭和化工の代表取締役社長(現任)を15年歴任し、業績向上と組織の改善、可視化に成果を上げてきた。高い見識と豊富な経験を活かし、今後もグループ会社の一員としての当社の経営を牽引していく。
山中 康主	取締役(非常勤)	3年	昭和化工の取締役(現任)を4年歴任。前職の業務の経験を活かした高い視点を持つことができる。今後もグループ会社の一員としての当社の経営に参画し助言を与えていく。
監査役			
小椋 和彦	監査役(非常勤)	3年	昭和化工の監査役(現任)を3年歴任し、奈良県弁護士会に所属、南都総合法律事務所の代表。グループ会社の一員として法曹界の知見も活用し、助言を与えていく。

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス体制は昭和化工グループとしての体制となっております。

株主総会

取締役会

議長：代表取締役社長
(昭和化工)

取締役の任期：1年

監査役

取締役

昭和化工　経営会議

議長：代表取締役社長(昭和化工)
昭和グループとして開催される。
当社からは代表取締役２名(原田武, 川邉高広)が参加する。

サツマ化工　経営会議

議長：代表取締役社長(サツマ化工)
昭和グループの月例会議の一環として開催される。同時に以下を開催する。

開発会議	開発テーマの進捗状況、顧客とのコミュニケーション内容の報告、改善策の審議。
製造会議	設備稼働状況、製品・原料の在庫状況、安全衛生についての報告。改善策の審議。
営業会議	顧客情報の更新と共有、新規提案の模索。

沿革

年月	出来事
１９５２年　１１月	上村化学工業株式社として上村嘉兵衛によって設立
１９５３年１０月	クエン酸の生産を開始。その製造方法はサツマイモ澱粉工場から排出される澱粉粕を原料としたものである。
１９５９年　３月	昭和化工株式会社と技術・資本提携を行い、商号を新上村化学工業株式会社とする
１９６４年　４月	加世田市川畑（現在地）に発酵・精製工場を新設（川畑工場）
１９６５年	田辺製薬株式会社（現　田辺三菱製薬㈱）の資本参加により、資本金6,000万円とする
１９６８年	内山田工場の生産を中止し、川畑工場を増設
１９７２年１２月	医薬品製造業の許可を取得し、日本薬局方の製造を開始。許可品目はクエン酸水和物及びクエン酸ナトリウム水和物
１９７８年　６月	商号をサツマ化工株式会社とする
１９８４年　１月	日本薬局方無水クエン酸（製造専用）の製造許可取得
１９９５年　３月	クエン酸発酵部門を全面休止、海外品のクエン酸を原料として、その精製品やアルカリとの中和反応で得られるクエン酸塩類の製造へ移行
１９９５年　４月	海洋投棄が禁止となる焼酎廃液の処理業を開始
２００４年　４月	日本薬局方外医薬品規格クエン酸カリウムの製造業許可取得
２００４年　８月	ＩＳＯ９００１認証取得
２００８年　３月	ＩＳＯ１４００１認証取得
２００９年　６月	昭和グループ（昭和エンタープライズ、昭和化工、九州化工、サツマ化工、 エスケイバイオ、三和油工）として、新たな船出
２０１２年　1月	食添ＧＭＰ（食品添加物協会）認証取得（２０１５年３月からＩＳＯ２２０００に移行）
２０１４年　７月	鹿児島県労働安全衛生大会において、「優良賞」を受賞
２０１５年　３月	鉄強化剤（クエン酸鉄、クエン酸鉄アンモニウム）に限ってＩＳＯ２２０００認証取得
２０１５年　８月	食品受託加工事業（サツマイモ加工）を開始。（2020年度から中止）
２０１６年　３月	製造しているすべての食品添加物についてＩＳＯ２２０００認証取得
２０１７年　６月	（一社）鹿児島県産業廃棄物協会会長表彰　優良事業所の表彰を受ける
２０１８年　５月	一部製品において、宗教法人日本ムスリム協会にてハラール認証を取得
２０２１年　６月	（一社）鹿児島県危険物安全協会表彰　優良事業所の表彰を受ける
２０２２年　３月	健康経営優良法人２０２２(中小規模法人部門)に認定